

東成区の概要



〔八王子神社御旅所の樹齢 1300 年の楠〕

令和 3 年 3 月

東成区役所総務課総合企画担当

目 次

1. 東成区の概況	P.	1
2. 統計データ		
（1）人口に関するデータ	P.	3
（2）産業に関するデータ	P.	7
（3）子どもに関するデータ	P.	9
（4）健康に関するデータ	P.	12
（5）障がい者に関するデータ	P.	12
（6）高齢者に関するデータ	P.	13
（7）事件・事故等に関するデータ	P.	14
（8）災害に関するデータ	P.	15
（9）空家に関するデータ	P.	16

1. 東成区の概況

東成区は大阪市の東部に位置し、北は城東区、東は東大阪市、南は生野区、西は中央区・天王寺区と接しています。

区域面積は 4.54 平方キロメートルで、市内の 24 区中 23 位にあたります。

人口は昭和 35 年をピークに年々減少していますが、平成 11 年を最低に、近年は増加傾向にあります。一方、令和 3 年 2 月 1 日推計人口では 65 歳以上の年齢層が全人口の 25.3% であり、市内第 14 位の高齢化率となっています。



主要道路の集まる今里交差点（通称：今里ロータリー）は、区のほぼ中心に位置し、区役所をはじめ、官公署、金融機関等が数多く集まり、区の発展の拠点となっています。交通機関は Osaka Metro の路線が東西に 2 本、南北に 1 本、さらに西端に JR 環状線、南端に近鉄線も通っており、区内いずれの場所からでも比較的駅が近く、交通網が充実しています。

東成区は都市計画策定前にすでに市街化が進んでいた関係もあり、旧市街地では木造家屋が密集し、細街路が錯綜する地区が多くあります。令和 2 年 4 月 1 日時点、公園は区内に 23 カ所、面積は 84,680 m² であり、区民 1 人当たりの公園面積は 1.01 m² と市平均の 3.00 m² より狭いことから、みどりあふれる快適な生活環境整備が望まれています。

日本有数のモノづくり企業が集積する東大阪市と隣接し、区内東部を中心に「モノづくり」企業（製造業）が多いことは区の特色です。歴史や文化を感じる地域資源も多くあり、地域でのつながりづくりを育む地域行事などが多く開催されています。

	東成区のデータ	24 区中の順位	出典
面積	4.54 km ²	23 位	令和 3 年 2 月 1 日推計人口
人口	84,289 人	18 位	令和 3 年 2 月 1 日推計人口
世帯数	45,101 世帯	19 位	令和 3 年 2 月 1 日推計人口
人口密度	18,566 人/km ²	4 位	令和 3 年 2 月 1 日推計人口
高齢化率	25.3%	14 位	令和 3 年 2 月 1 日推計人口
外国人人口	7,505 人	6 位	令和元年 12 月末市民局調べ
事業所数	5,065 事業所	18 位	平成 26 年経済センサス
従業員数	41,732 人	21 位	平成 26 年経済センサス

● 区の花



バラ



パンジー

● 区のキャラクター



うりちゃん



ルカちゃん



かさずきん

☆**うりちゃん** は玉造黒門越瓜（たまつくりくろもんしろり）をもとに誕生しました。玉造あたりにかつて「黒門」と呼ばれる大阪城玉造門があり、そのあたりで粕漬けなどにして販売されていた瓜が美味しかったことから「玉造黒門越瓜」と呼ばれ、なにわの名産の一つとなりました。

☆**かさずきん** は区の花のパンジーを持ち、深江の菅笠をかぶっています。江戸時代にお伊勢参りがブームとなり、暗越奈良街道（くらがりごえならかいどう）を旅する人々は、道中の安全を願って深江で菅笠を買い求めたそうです。

☆**ルカちゃん** は区にゆかりのある鶴の橋、亀の橋にちなみ、鶴と亀を組み合わせています。名前の由来は「つるかめ」の中央の文字をとり「ルカちゃん」と呼んでいます。



玉造黒門越瓜



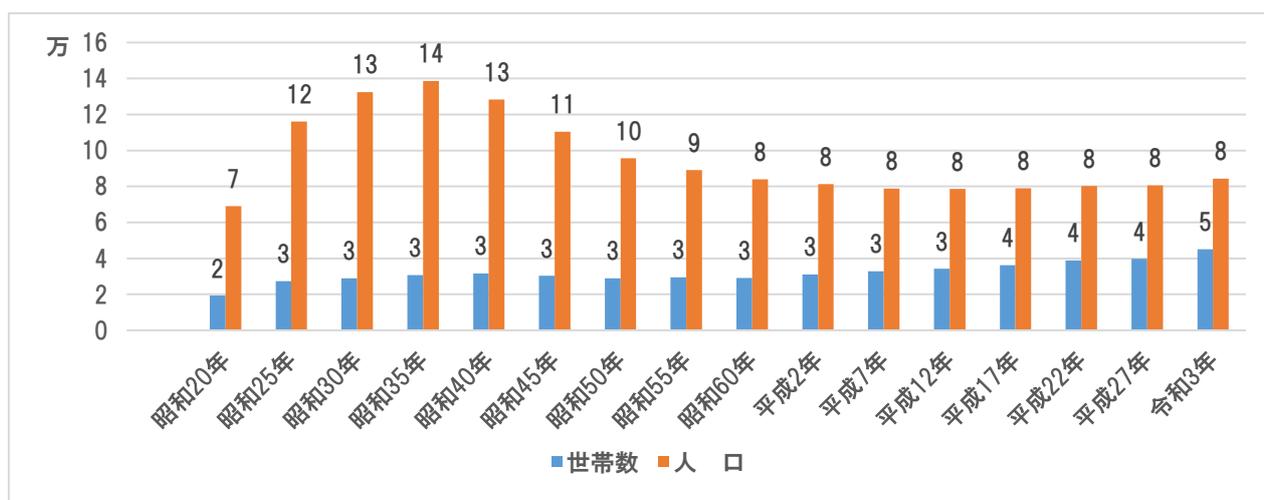
深江の菅笠

2. 統計データ

(1) 人口に関するデータ

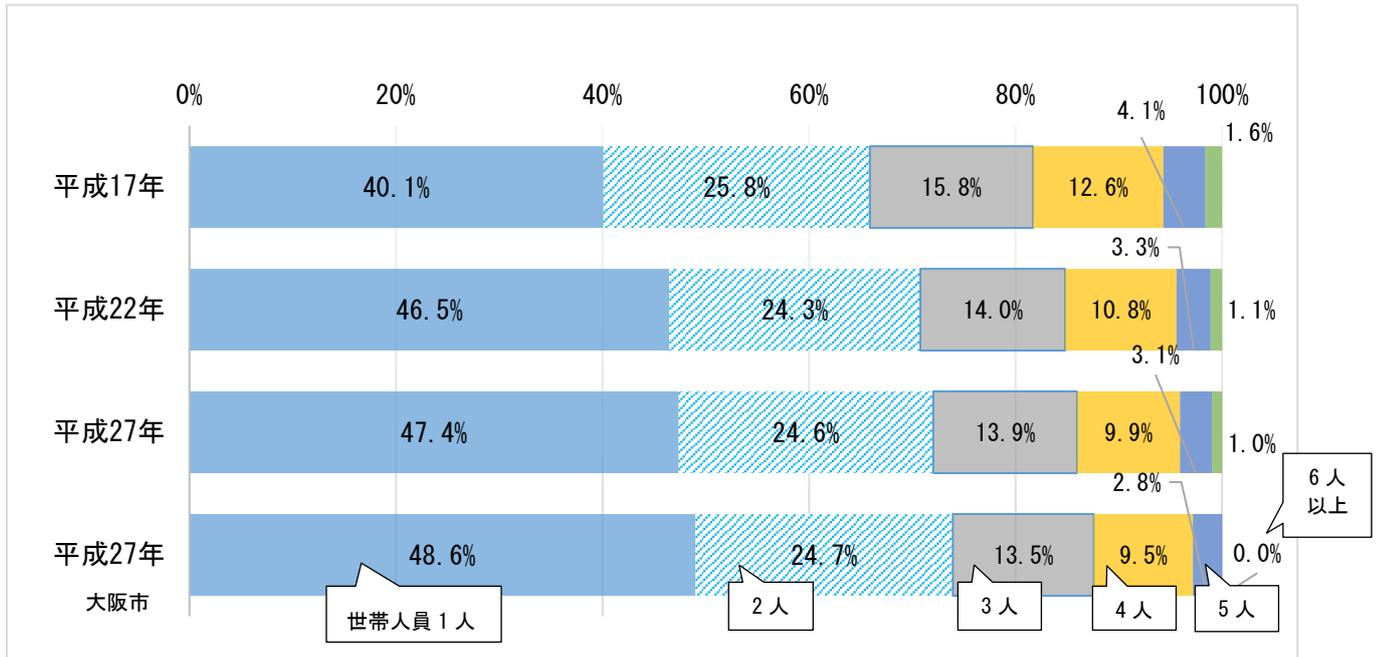
● 人口・世帯数の推移

	世帯数	人 口			1世帯当 たり人員	調査名
		総数	男	女		
昭和 20 年	19,270	69,029	34,535	34,494	3.58	人口調査
昭和 25 年	27,300	116,129	58,031	58,098	4.25	国勢調査
昭和 30 年	28,973	132,430	67,395	65,035	4.57	国勢調査
昭和 35 年	30,786	138,635	72,468	66,167	4.50	国勢調査
昭和 40 年	31,590	128,403	65,470	62,933	4.07	国勢調査
昭和 45 年	30,333	110,465	54,935	55,530	3.64	国勢調査
昭和 50 年	28,969	95,600	46,630	48,970	3.30	国勢調査
昭和 55 年	29,407	89,138	43,095	46,043	3.03	国勢調査
昭和 60 年	29,200	83,897	40,319	43,578	2.87	国勢調査
平成 2 年	31,117	81,380	39,026	42,354	2.62	国勢調査
平成 7 年	32,759	78,736	37,725	41,011	2.40	国勢調査
平成 12 年	34,254	78,580	37,738	40,842	2.29	国勢調査
平成 17 年	36,304	78,929	37,542	41,387	2.17	国勢調査
平成 22 年	38,920	80,231	38,410	41,821	2.06	国勢調査
平成 27 年	39,683	80,563	38,547	42,016	2.03	国勢調査
令和 3 年	45,101	84,289	39,860	44,429	1.87	推計人口 (R3 . 2. 1)



人口は昭和 35 年をピークとして減少傾向が続いていましたが、平成 7 年以降は横ばいから増加傾向にあります。一方、1 世帯あたり人員は年々減少しているため、世帯数は昭和 60 年以降、増加傾向にあります。

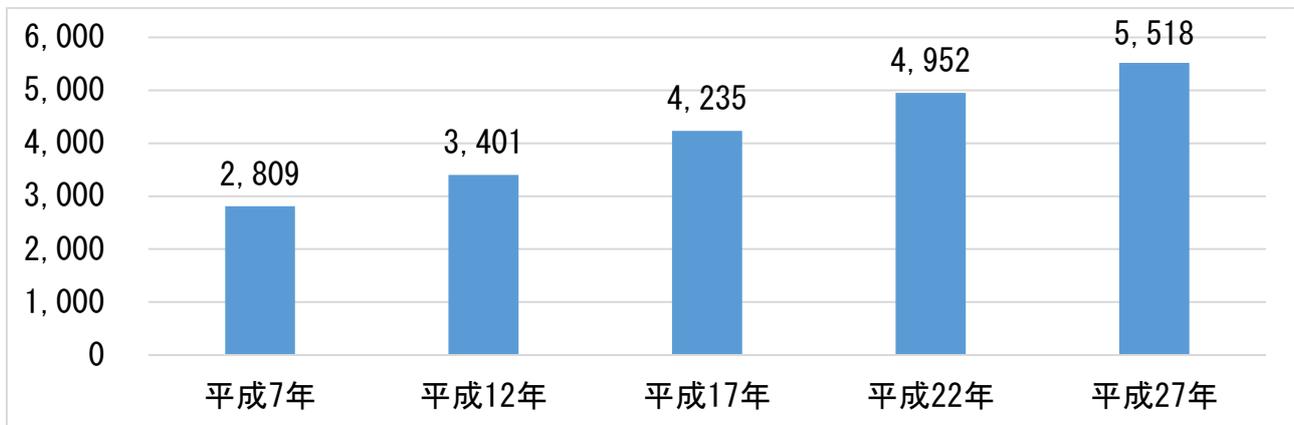
● 世帯状況（世帯人員別）



「国勢調査」

● 65歳以上の高齢単身者世帯数の推移

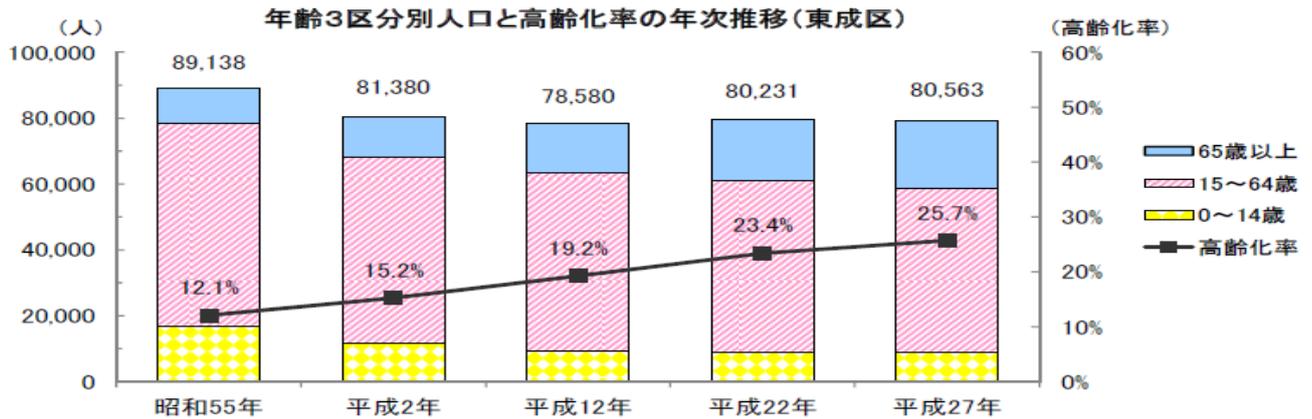
(世帯)



「国勢調査」

65歳以上の高齢単身者世帯は、平成22年の4,952世帯から平成27年には5,518世帯となっており、増加率は11.4%です。大阪市全体の増加率13.6%に比べると少ないものの、確実に増加傾向にあります。

● 人口及び高齢化率の推移



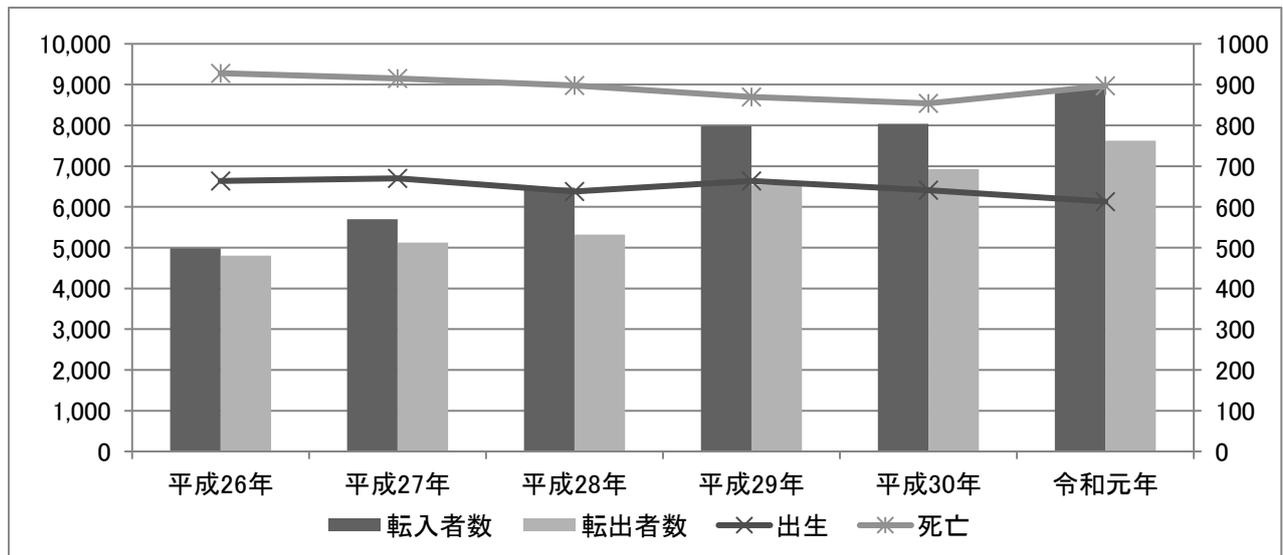
「国勢調査」

65歳以上の区民の割合は、23.4%（平成22年）から5年間で25.7%（平成27年）に増加しています。

● 人口動態（各年度末現在）

(人)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
転入者数	4,985	5,695	6,470	7,983	8,039	8,884
転出者数	4,801	5,123	5,319	6,546	6,925	7,623
出生	664	670	638	664	641	613
死亡	928	915	898	870	854	897

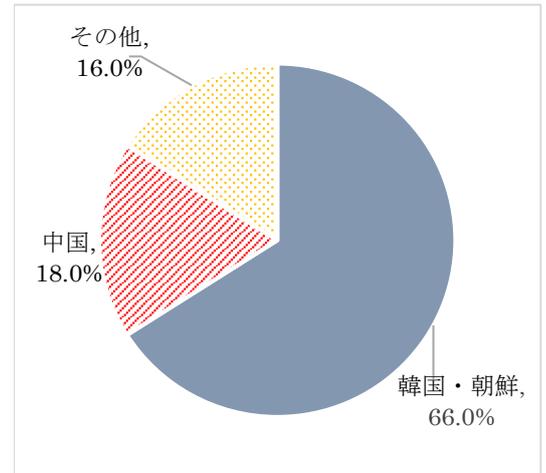


「市民局作成 区政概要」

出生率と死亡率から東成区の人口自然減少が続いている中、転入者数は転出者数を上回っています。

● 外国人住民国籍別人口（令和元年12月末現在）

国名	東成区		大阪市	
	人	%	人	%
韓国・朝鮮	4,953	66.0%	65,362	44.8%
中国	1,353	18.0%	43,384	29.7%
ベトナム	670	8.9%	17,135	11.7%
フィリピン	107	1.4%	4,215	2.9%
米国	53	0.7%	1,679	1.2%
インドネシア	51	0.7%	1,673	1.1%
その他	318	4.2%	12,409	8.5%
合計	7,505	100.0%	145,857	100.0%



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはなりません。

「市民局」

東成区の外国人住民人口は7,505人で、生野区、西成区、浪速区、中央区、平野区に次いで6番目に多い区です。区内人口に占める外国人住民の割合は8.9%で、生野区、浪速区、西成区に次いで4番目に高い割合となります。

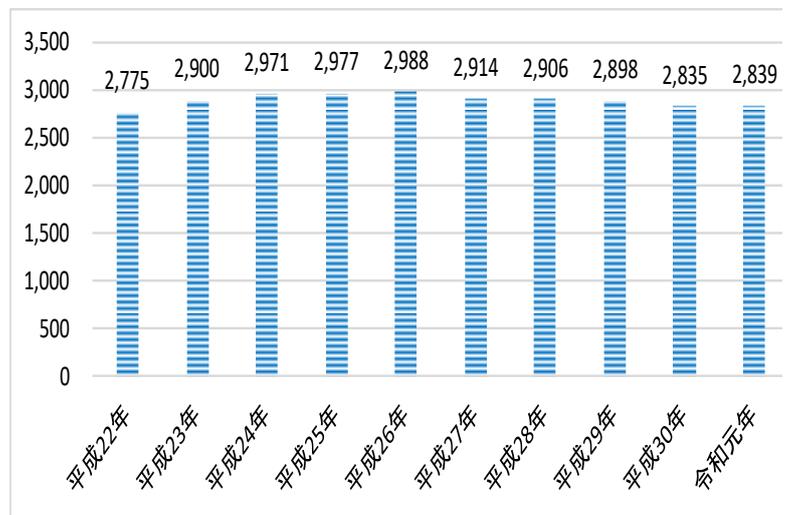
国籍別でみると、韓国・朝鮮国籍の割合は66.0%であり、生野区の75.9%に次いで2番目に高い割合となります。

● 保護世帯推移（各年度末現在）

(人)

(人)

	東成区	大阪市
平成22年	2,775	115,772
平成23年	2,900	118,188
平成24年	2,971	118,453
平成25年	2,977	117,909
平成26年	2,988	117,453
平成27年	2,914	116,801
平成28年	2,906	115,834
平成29年	2,898	114,841
平成30年	2,835	113,543
令和元年	2,839	112,636



「市民局作成 区政概要」

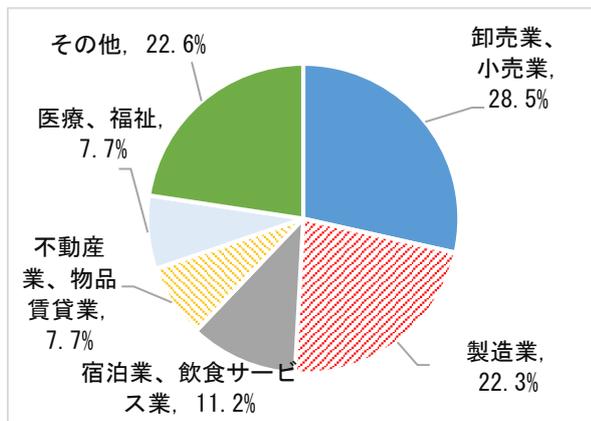
(2) 産業に関するデータ

● 産業別事業所数・従業者数

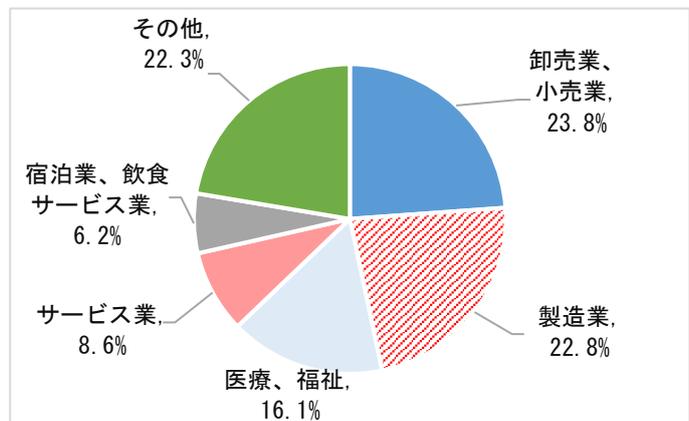
産業大分類	東成区		大阪市	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	5,065	41,732	191,854	2,354,657
農業、林業	1	10	56	548
漁業	-	-	1	7
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	9	36
建設業	199	1,384	9,431	124,385
製造業	1,131	9,532	18,467	228,246
電気・ガス・熱供給・水道業	1	21	102	11,321
情報通信業	42	189	4,895	132,822
運輸業、郵便業	65	1,039	4,513	114,431
卸売業、小売業	1,445	9,952	52,474	546,629
金融業、保険業	51	718	3,111	83,751
不動産業、物品賃貸業	389	1,640	17,001	86,610
学術研究、専門・技術サービス業	155	1,118	12,593	102,810
宿泊業、飲食サービス業	568	2,598	28,429	224,307
生活関連サービス、娯楽業	288	1,314	11,739	84,645
教育、学習支援業	96	1,023	4,369	71,855
医療、福祉	388	6,722	12,860	208,945
複合サービス事業	15	281	453	12,337
サービス業（他に分類されないもの）	225	3,605	11,048	272,468
公務（他に分類されるものを除く）	6	586	303	48,504

「平成 26 年経済センサス基礎調査」

＜産業大分類別事業所数上位 5 位＞



＜産業大分類別従業者数上位 5 位＞



産業大分類別にみると、事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」、「製造業」が多く、この 2 産業で事業所数は 5 割を超え、従業者数は 5 割弱となっています。

<事業所数（上位5区）>

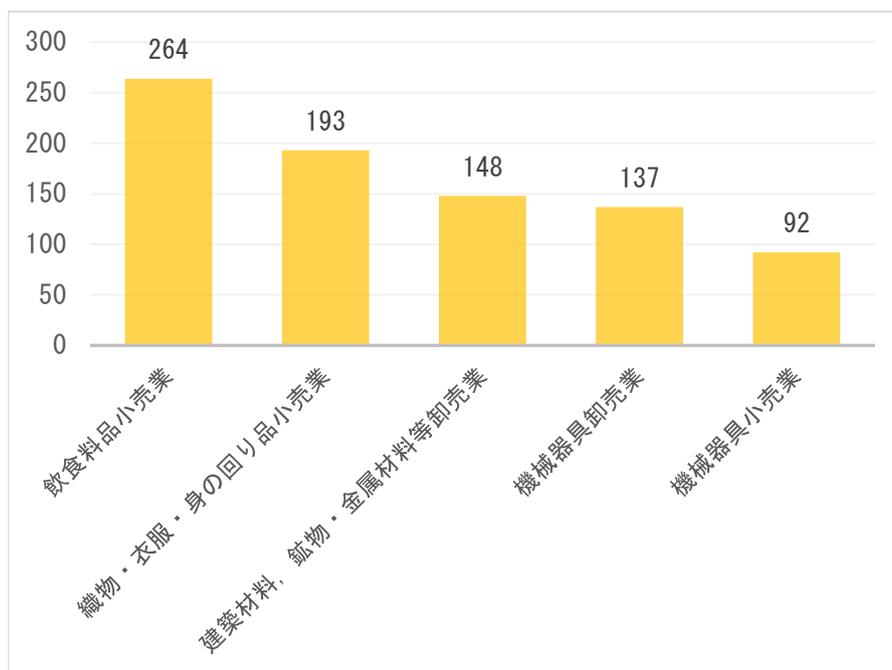
（事業所）

製造業	総数	1位	2位	3位	4位	5位
		生野区	平野区	中央区	淀川区	東成区
	18,467	2,106	1,972	1,295	1,190	1,131
	100%	11.4%	10.7%	7.0%	6.4%	6.1%

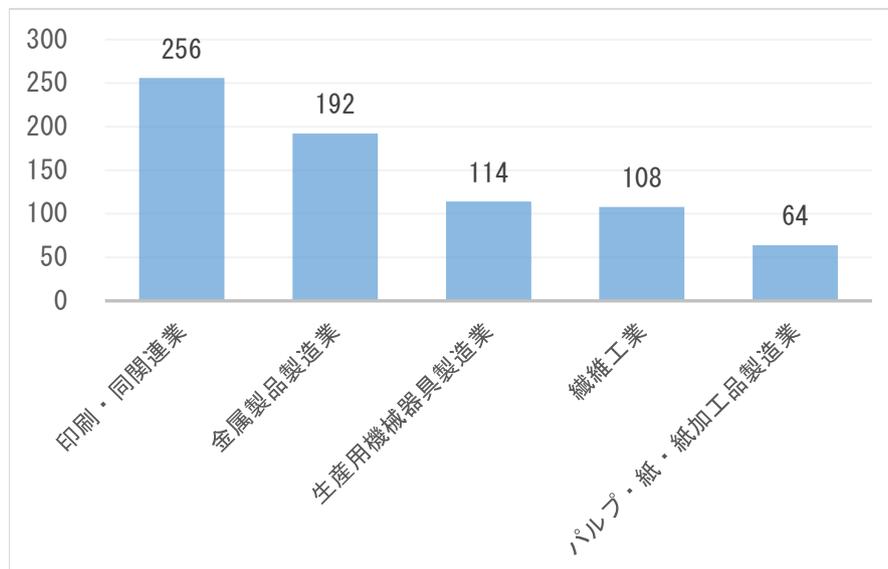
製造業の事業所数は1,131事業所あり、市内全体のうち6.1%を占めています。
市内では生野区、平野区、中央区、淀川区に次いで5番目になります。

東成区の「卸売業、小売業」、「製造業」の内訳を詳しく見ると…

<産業中分類別事業所数上位5位「卸売業、小売業」>



<産業中分類別事業所数上位5位「製造業」>



(3) 子どもに関するデータ

● 待機児童数の推移（各年度4月1日現在） (人)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
東成区	0	0	0	0	0	0
大阪市	217	273	325	65	28	20

「こども青少年局」

● 待機児童数（令和2年4月1日現在） (人)

区名	新規利用 申込み数 (保育認定者のみ) (A)	新規利用 児童数 (B)	転所希望 (C)	利用保留数 (D)								就学前 児童数	保育所等 在籍児童数
					一時預かり 実施幼稚園 (E)	企業主導型 保育事業 (F)	市単独 無償化対象 認可外施設 (G)	育休中 (H)	求職活動 休止中 (I)	特定保育所 希望等 (J)	待機児童数 (K)		
東成区	485	409	8	68	0	5	0	21	0	42	0	3,578	1,713
大阪市	15,690	12,390	416	2,884	20	340	0	661	326	1,517	20	121,516	54,302

※(B)は他市町村での新規利用児童を含む。

「こども青少年局」

● 各施設・事業別新規利用状況（令和2年4月1日現在）

(人)

保育所	今里保育園	30
	大成保育所	20
	東小橋保育所	25
	東中本保育所	27
	小市保育園	42
	つみき保育園	29
	東成山水学園	57
	第二明の守たまつ保育園	19
	キッズファースト保育園	17
	北中本保育園	25
	東成かいせい保育園	17
	あい・あい保育園 新深江園	22
	中本保育園	17
認定こども園	認定こども園 深江幼稚園	27
小規模A型	東中本みらい保育園	9
小規模A型	新深江ピース保育園	6
小規模A型	今里ピース保育園	11
小規模A型	エンジェルキッズ森ノ宮園	4
小規模C型	アイアイルーム	2
	人数計	406

※他市町村からの新規利用児童を含む。

「こども青少年局」

● 学校園児童数推移 (令和2年5月1日現在)

(人)

	学校園名	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
幼稚園	今里	50	47	43	38	57
	東小橋	60	69	59	59	63
	北中道	64	67	66	69	64
	東中本	71	67	59	52	49
	計	245	250	227	218	233
小学校	東小橋	168	159	150	135	126
	大成	244	235	235	226	225
	中道	199	182	206	204	196
	北中道	214	213	215	214	216
	中本	218	234	242	244	260
	東中本	425	421	422	423	416
	今里	187	175	158	145	140
	片江	517	506	496	514	524
	神路	433	444	434	423	419
	深江	285	280	274	278	261
	宝栄	506	519	523	540	517
	計	3,396	3,368	3,355	3,346	3,300
中学校	東陽	418	393	363	312	346
	本庄	452	416	406	410	398
	玉津	376	383	367	375	361
	相生	466	459	440	459	456
	計	1,712	1,651	1,576	1,556	1,561

「教育委員会」

● 学校別学級数（令和2年5月1日現在）

小学校（11校）

（学級）

小学校	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	特別支援学級
東小橋	1	1	1	1	1	1	6	1
大成	2	1	1	1	2	1	8	5
中道	1	1	1	1	1	1	6	5
北中道	2	2	1	1	1	1	8	6
中本	2	2	1	2	2	1	10	5
東中本	2	3	2	2	2	2	13	6
今里	1	1	1	1	1	1	6	1
片江	3	3	2	3	3	2	16	4
神路	2	3	2	2	2	2	13	3
深江	2	2	1	2	2	2	11	2
宝栄	2	3	3	2	3	3	16	4
計	20	22	16	18	20	17	113	42

中学校（4校）

（学級）

中学校	1年	2年	3年	合計	特別支援学級
東陽	4	3	3	10	4
本庄	3	4	4	11	4
玉津	3	4	3	10	6
相生	4	5	4	13	4
	14	16	14	44	18

「教育委員会」

(4) 健康に関するデータ

● 大阪市特定健康診査実績（各年度末現在） (人)

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)
平成 27 年	13,584	2,897	21.3
平成 28 年	12,808	2,739	21.4
平成 29 年	12,289	2,788	22.7
平成 30 年	11,798	2,760	23.4
令和元年	11,460	2,579	22.5

「健康局」

● がん検診受診実績（各年度末現在） (%)

年度	胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮頸がん
平成 27 年	3.9%	11.4%	6.2%	15.8%	18.5%
平成 28 年	3.3%	8.6%	5.6%	14.4%	13.8%
平成 29 年	3.3%	8.8%	5.8%	13.8%	13.9%
平成 30 年	5.6%	9.4%	6.6%	14.4%	16.4%
令和元年	5.4%	8.7%	5.9%	14.3%	17.8%

※胃がん健診については、平成 30 年度より受診率の算定方法を変更しています。
 (前年度受診者) + (今年度受診者) - (2年連続受診者) / 対象人口 * 100

「健康局」

(5) 障がい者に関するデータ

● 障がい者に関する手帳等交付状況（令和元年度末現在）

	身体障がい者手帳 交付台帳登録者数	療育手帳 交付台帳登録数	精神障がい者 保健福祉手帳所持者数	精神障がい者 通院医療費 公費負担受給者数
東成区 (対市比)	4,751 人(3.4%)	773 人(2.7%)	1,158 人(3.0%)	2,059 人(3.1%)
大阪市	138,267 人	28,626 人	38,889 人	66,740 人

「市民局作成 区政概要」

(6) 高齢者に関するデータ

● 平均寿命（平成 27 年）（年）

	男	女
東成区	79.6	85.9
大阪市	78.8	86.2
国	80.8	87.0

「健康局」

※死亡率が今後変化しないものと仮定して、各年齢の人が平均で後何年生きられるかという期待値を表したものを「平均余命」といい、0歳児の平均余命が平均寿命です。

● 健康寿命（平成 27 年）（年）

	男		女	
	健康寿命	不健康な期間の平均	健康寿命	不健康な期間の平均
東成区	78.71	1.54	82.69	3.40
大阪市	77.14	1.74	82.63	3.76

※健康寿命とは、介護の必要がなく「日常生活動作が自立している期間の平均」をいいます。

「健康局」

※不健康な期間の平均とは、介護保険の要介護 2～5 のデータより算出した「日常生活動作が自立していない機関の平均」をいいます。

● 介護保険 第 1 号被保険者数（各年度末現在）（人）

	東成区	大阪市
平成 29 年	21,017	684,566
平成 30 年	21,044	686,968
令和元年	21,063	687,673

「福祉局」

● 要介護認定者数（令和元年度末現在）（人）

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
東成区	1,105	879	776	878	617	604	536	5,395
大阪市	37,268	27,000	23,947	29,936	21,570	20,854	16,467	177,042

「福祉局」

● 医療費助成制度（一部負担金助成制度）（令和元年度末現在）

	こども医療費 助成対象者	ひとり親家庭 医療費助成対象者	重度障がい者 医療費助成対象者	老人医療費 助成対象者
東成区（対市比）	9,573 人(3.0%)	1,551 人(2.7%)	1,394 人(3.1%)	327 人(3.5%)
大阪市	316,506 人	57,783 人	44,860 人	9,376 人

「市民局作成 区政概要」

(7) 事件・事故等に関するデータ

● 東成区内街頭犯罪発生件数

(件)

	ひったくり	路上強盗	自動車盗	車上狙い	部品狙い	オートバイ盗	自転車盗
平成 27 年	18	2	11	153	57	23	446
平成 28 年	12	2	11	207	60	25	427
平成 29 年	9	1	15	173	62	35	371
平成 30 年	8	0	18	162	60	20	345
令和元年	9	1	5	27	34	13	309

「市民局」

● 交通事故

	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
発生件数	398	419	386
死者数	1	1	3
負傷者数	476	485	442

「市民局」

● 救急活動状況

(件)

	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
総数	5,618	5,882	6,019
火災	13	20	16
交通	424	449	421
一般負傷	948	998	1,006
急病	3,567	3,765	3,973
それ以外	666	650	603

「救急年報」

● 火災発生状況

	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
総数 (件)	17	17	13
建物 (件)	12	15	12
車両 (件)	1	0	0
その他 (件)	4	2	1
死者 (人)	0	1	1
負傷者 (人)	0	3	1

「消防年報」

(8) 地震による被害想定状況

● 大阪市全域の被害想定

	上町断層帯 地震	生駒断層帯 地震	有馬高槻 断層帯地震	中央構造線 断層帯地震	東南海・南海 地震	南海トラフ 巨大地震
マグニチュード(M)	7.5～7.8	7.3～7.7	7.3～7.7	7.7～8.1	7.9～8.6	9.0～9.1
計測震度	5強～7	5弱～6強	5弱～6弱	4～5強	5弱～6弱	5強～6弱
全壊＋半壊(棟)	約27万7千	約13万5千	約1万4千	約2千	約2万6千	約29万6千
死者数	約8千5百人	約1千4百人	100人未満	0人	100人未満	約12万人

「危機管理室」

● 東成区の被害想定

項目		被害想定	被害割合	
上町断層帯 地震	建物被害	全壊棟数(棟)	9,870	44.8%
		半壊棟数(棟)	4,791	21.7%
		全半壊棟数(棟)	14,661	66.5%
	人的被害	死者数(人)	348	0.4%
南海トラフ 巨大地震	建物被害	全壊棟数(棟)	2,847	12.4%
		半壊棟数(棟)	7,046	30.8%
		全半壊棟数(棟)	9,893	43.2%
	人的被害	死者数(人)	17	0.0%

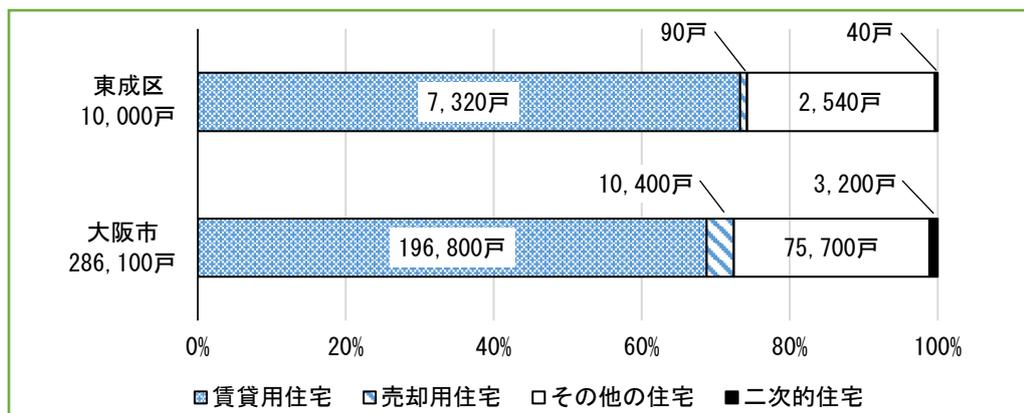
「危機管理室」

基礎データ

- ・ 上町断層地震（平成18年度想定）建物棟数22,043棟、人口80,806人
- ・ 南海トラフ巨大地震（平成25年度想定）建物棟数22,879棟、人口80,231人

(9) 空家に関するデータ

● 空家発生状況（建物用途別）



- ・その他の住宅
転勤や入院のため、居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えのために取り壊すこととなっている住宅など
- ・二次的住宅
別荘など、ふだんは住んでおらず、たまに寝泊りしている人がいる住宅など

「平成30年住宅・土地統計調査」（総務省統計局）

東成区の平成30年の住宅の空き家数は10,000戸、空き家率は19.6%と大阪市平均17.1%と比べると高い水準にあります。

適正な管理がなされずに危険な空家等となる可能性が高い「その他の住宅」は2,540戸あり、空家総数に占める割合は25.4%と、市平均の26.5%と比べると低い水準にあります。

● 東成区内での空家発生状況（腐朽・破損の有）

	空家数	割合
空家総数	10,000戸	100.0%
腐朽・破損あり	1,760戸	17.6%
賃貸用住宅	1,060戸	10.6%
売却用住宅	40戸	0.4%
その他の住宅	670戸	6.7%
二次的住宅	—戸	—%
腐朽・破損なし	8,240戸	82.4%
賃貸用住宅	6,270戸	62.7%
売却用住宅	60戸	0.6%
その他の住宅	1,870戸	18.7%
二次的住宅	40戸	0.4%

「平成30年住宅・土地統計調査」（総務省統計局）

東成区における、空家のうち老朽化（腐朽・破損あり）している住宅の割合は、17.6%となっており、市平均17.2%と大きな差はありません。一方、その他の住宅における老朽化の割合は26.4%と、市平均19.6%と比較しても高い水準にあります。

※統計表についての注意

1. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。
2. 統計表の数値は、総数に「不詳」の数を含むことから、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。
3. 統計表中の記号「—」は、該当数値がないもの、又は数字が得られないものを示しています。

